

報の充実、インセンティブに関する取組等をさらに改善して認定企業数を増やすべきと考えますが、いかがですか。

答 先駆的な取組や長年にわたり活動を続けている認定企業への表彰制度を新設するほか、多様化する企業のCSR(企業の社会的責任)活動に対応できるよう、評価項目を改善します。さらに、認定企業には、設備投資助成や融資での優遇、大学での就職説明会への優先的な参加などの支援とともに、様々な企業の活動状況や制度内容などを効果的に発信することで、認定企業の増加に努めていきます。

鉄道整備 神奈川東部方面線事業(※) 民進党

問 神奈川東部方面線事業の速達性向上計画の変更要因として、用地協議に想定以上の時間を要したこと、現地の地盤が想定以上に悪かったことなどの説明を受けましたが、それらは当初の見通しが甘かったと言わざるを得ません。約3年半の開業時期の延期、約1,300億円の全体の事業費の増額、横浜市負担分の約285億円の増額は、あまりにも市民の感覚からは離れていると感じます。そこで、今後も引き続き工期短縮とコスト削減を鉄道・運輸機構に徹底して求めていくべきと考えますが、いかがですか。

答 神奈川東部方面線は、横浜市の都市交通ネットワークの強化やまちづくりに向けて大変重要な路線であり、今回の開業時期の遅れや事業費の増額は、大変残念に思います。今後、事業を進めていく中で、関係者で進捗状況を厳しく管理するとともに、工期短縮やコスト削減につながるような施工方法の工夫などを引き続き、鉄道・運輸機構に求めていきます。

用語解説 (文中の (※)で表示)

神奈川東部方面線事業

相模鉄道(相鉄)本線西谷駅から東日本旅客鉄道(JR東日本)東海道貨物線横浜羽沢駅付近で、JR東日本東海道貨物線へ乗り入れる「相鉄-JR直通線」と、さらに東海道貨物線横浜羽沢駅付近から新横浜を経由し、東急東横線日吉駅で東急線と接続する「相鉄-東急直通線」を整備する事業。

まちづくり 本郷台駅前の国家公務員住宅跡地の活用 無保会

問 栄区の本郷台駅前の国有地の活用については、多くの区民が関心を持っています。戦前、旧日本軍の関連施設が集積していた本郷台駅周辺は、戦後も、市営住宅、消防署、警察署などといった公共施設が多く立地し、区の中心部としての役割を担ってきました。このような背景と約2.2ヘクタールという国有地の規模を考えると、今回、民間に売却されることは、非常に重要な機会となります。そうした中、「本郷台駅周辺地区計画」が28年7月5日に都市計画決定、28年9月26日に条例化され、当該国有地を「栄区らしいまちづくり」とするための土台づくりができたと考えます。そこで、国有地売却に向けた現在の取組状況をうかがいます。

答 「本郷台駅 周辺地区まちづくり構想」では、国有地における公共施設の整備を課題の一つとして掲げています。これに基づき、少子高齢化への対応や、駅前の賑わいにつながるよう、地域ケアプラザ、地区センター等の導入について、検討を進めています。

道路 戸塚駅東口周辺のバリアフリー化に向けた取組 自民党

問 超高齢社会において暮らしやすい社会を実現していくためには、誰にもやさしいまちづくりが大切だと思います。特に鉄道駅の周辺は地域の生活を支える拠点であり、高齢者や障害者、子育て世代など誰もが安全・安心・円滑に移動できるようにバリアフリー化が欠かせません。横浜市では、各区1地区を目標に、主要な駅の周辺においてバリアフリー基本構想の策定が順次進められていますが、戸塚駅の東口駅前広場ではバスの降車場から駅へ階段でしか行き来できないなど、バリアフリー上の課題がまだ残されています。そこで、戸塚駅東口周辺のバリアフリー化に向けて今後どのように取り組むのですか。

答 戸塚駅東口駅前広場のバス降車場から駅改札への移動には階段を使わなければならないため、平面的な移動が可能な横断歩道の設置について、神奈川県警察と協議を進めています。さらに、東口駅前広場上のペDESTリアンデッキと周辺建物との段差については、スロープ設置の可能性について検討しています。

道路 安全装置付き自動車購入助成制度導入の考え方 民進党

問 現在販売されている自動車のほとんどには、対歩行者衝突被害軽減ブレーキ、アクセル・ブレーキ踏み間違い防止などが装備され、高齢者の重大事故を防ぐために大変効果的であり、その普及促進が望まれます。このような自動車を普及させるために、香川県や愛知県豊田市などではすでに購入費補助制度を導入しています。このような補助金が、自動車の代替に大きな効果をもたらすと考えます。そこで、高齢運転者が安全運転装置の付いた自動車を購入するための助成制度導入について、どのように考えていますか。

答 現時点では、自動車の安全装備機能の進展も見極めつつ、他の高齢運転者対策との関係を十分に整理する必要があることなどから、国の動向等も見ながら研究していきます。

交通 市営地下鉄の通学定期券の見直しの考え方 自民党

問 横浜市営地下鉄は、市営交通中期経営計画の中で、子育て世帯の負担軽減や、利用促進の観点から、通学利用者の乗車券制度の見直しを検討するとしています。市営地下鉄の沿線には私立の小中学校や高校、大学、そして公立高校なども多く、通学定期券が値下げになれば、子どもたちの進学先の選定にも影響があると考えます。シーサイドラインは29年春からの値下げを発表し、子育て世帯の沿線住民に好評のようですが、市営地下鉄の通学定期券の見直しの考え方について、うかがいます。

答 交通局では、公営企業として自主自立の経営により生まれた利益を、お客様や地域に見える形で還元することに取り組んでいます。子育て支援もその一環であると捉え、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、若年層の利用促進や鉄道ネットワークにおける競争力の向上などを目的として、通学定期券の値下げを行うこととし、29年度中の実施に向けて駅務機器の改修等、具体的な準備を進めています。

教育 原発被災避難生徒に対するいじめ問題 共産党

問 福島原発事故後、横浜市内に避難した生徒がいじめを受けていた問題では、児童、生徒、保護者も含め、世論も、学校と教育委員会の対応について不信感を募らせています。第三者委員会から、対応が「教育の放棄」とまで指摘され、その上、事実関係を市民には知らせず、反省とお詫びがあまりにも遅すぎた教育長の元では、失われた信頼を回復し、市民に開かれた、支持・信頼される教育行政を目指すことは困難と思いますが、いかがですか。そもそも、避難生活を強いられるような実態を生み出した原発を全て廃炉にし、再稼働など止めるべきです。誰もが本当に安心して暮らすことができる社会にしていかなければならないと思います。

答 教育長には、第三者委員会からの指摘を誠実に受けとめ、今回の事案の検証と再発防止の検討を着実に進めるように指示しました。私自身も大変に反省をし、教育長の任命権者として、横浜市総合教育会議のリーダーとして、二度とこのようなことがないようにという決意をしています。

平和 平和首長会議の一員としての取組 共産党

問 28年11月に111自治体が参加し開催された第6回平和首長会議総会で、被爆者国際署名に賛同・協力するとした総括文書が採択されました。被爆者の運動をさらに発展させるために、埼玉県富士見市や千葉県佐倉市では、市のホームページでヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名を紹介し、市民に協力を呼びかけています。横浜市でも、平和首長会議の一員である林市長自ら署名し、市のホームページなどあらゆる媒体を駆使して、市民に署名への協力を訴えるなど、署名の推進役を務めるべきです。そして、積極的に取り組んでいる他都市のように、平和の取組を充実させ、29年8月9日に長崎で開催される第7回平和首長会議に出席し、その取組を発言するべきと考えますが、いかがですか。

答 核兵器廃絶の国際署名についてですが、国連において禁止条約の交渉が始まることもあり、今後の動向を見守っていきます。また、平和首長会議の参加については、現在、調整中です。